

この書類は必須！

建設業退職金共済制度掛金充当実績総括表

年 月 日

発注者

_____ 殿

受注者

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者 ID_____
工事番号および工事名_____
建設キャリアアップシステム現場 ID

工事期間

_____ 年 月 日 ~ _____ 年 月 日

上記工事に係る建設業退職金共済制度の掛金充当実績について、以下のとおり報告します。

(1) 工事全体

労働者延べ就労日数 _____ 人日

本工事に従事した事業者数(元請を含む) _____ 者

本工事に従事した労働者数 _____ 人

(2) 建退共対象労働者

建退共対象労働者延べ就労日数(掛金充当日数) _____ 人日

採用した方式

 電子申請方式 証紙貼付方式

・事業者数(元請を含む) _____ 者

・対象労働者数 _____ 人

(参考: 工事全体の数を記入すること)

・建設キャリアアップシステムによる就業履歴数 _____ 人日

・建設キャリアアップシステムの施工体制を登録した事業者数 _____ 者

・建設キャリアアップシステムの作業員登録を行った労働者数 _____ 人

建設キャリアアップシステム不使用の場合に作成するもの (下請が作成し元請へ提出)

「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」の記入例

建退共事務受託様式第3号

建設業退職金共済証紙貼付状況報告書

報告日 2022年 1月 15日

当該期間内に就労した人数及び延べ就労日数をご記入ください。

元請名	元請建設株式会社	股	共済契約者(下請)名	A建設株式会社
工事番号および工事名	建設小学校改修工事		共済契約者番号	63 - 99999
工事コード	99-999-9999号		建設キャリアアップシステム事業者ID	34567890123456
建設キャリアアップシステム現場ID	56789012345678		工期	2021年 10月 1日 2021年 12月 23日
被共済者数	36人	延べ就労日数	756日	当該工事の工事期間をご記入ください。

< 月分 > もしくは < 工事終了日 > 2021年 12月 28日 >

受入		貼付		払出		証紙残枚数			
受入年月日	受入枚数	貼付年月日	被共済者数	共済手帳への証紙貼付枚数	払出年月日		下請名	被共済者数	払出枚数
2021年 11月 1日	252枚	2021年 11月 3日			2021年 11月 3日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
年 月 日		年 月 日			2021年 11月 4日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
2021年 12月 1日		2021年 12月 3日			2021年 12月 3日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
年 月 日		年 月 日			2021年 12月 4日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
2022年 1月 4日	252枚	2022年 1月 6日	5人	105枚	2022年 1月 6日	B建設株式会社	5人	105枚	42枚
就労状況報告書(兼証紙交付依頼書)により証紙の払出を受けた年月日及びその枚数をご記入ください。		年 月 日	人	枚	2022年 1月 7日	C建設株式会社	2人	42枚	0枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
年 月 日	枚	年 月 日	人	枚	年 月 日		人	枚	枚
合計	756	合計	15	315	合計		21	441	

証紙を貼付した年月日及び自社の被共済者の人数、総貼付枚数をご記入ください。

証紙を払出した年月日、下請名、被共済者数及び払出枚数をご記入ください。

受入枚数から貼付枚数及び払出枚数を差し引いた残枚数をご記入ください。

以上のとおり報告致します。

発注者名

工事番号および
工事名

建設キャリアアップシステム
現場 I D

共済契約者名			工事期間			残高			払出欄の内訳			備考
①共済契約成立年月日 (S・H・R) 年 月 日			年 月 日			(A)-(B)			貼付人員(自社) 貼付人員(下請) 就労月			
②共済契約者番号			-									
③建設キャリアアップシステム事業者ID												
受入・払出 年月日	受入		払出			残高 (A)-(B)	払出欄の内訳			備考		
	購入	計(A)	貼付(自社)	下請へ交付	計(B)		貼付人員(自社)	貼付人員(下請)	就労月			
前期(前頁)繰越		日分										
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
年 月 日	金融機関名	日分	日分	日分	日分	日分	人	人	年 月分			
工事期間内の合計		円	円	円	円	円	人	人				

◎ この受払簿は、工事完成後、発注者に提示するものですので、正確に記載してください。
◎ この受払簿は、受入・払出の都度、所定欄に記載し、工事毎に合計を出して整理してください。

辞退する場合はこの様式を使用すること。
(別制度に加入の場合は契約書、規則等の写しも必要)

年 月 日

(元請事業者)

様

下請事業者

建設業退職金共済制度加入労働者数報告書

[工事番号および工事名: _____]

いずれか該当する□にレ点をつけてください。

1. 建退共制度に加入している
2. 建退共制度に加入していない (就労予定労働者数 _____ 人)

以下のとおり、建退共制度の対象労働者数等を報告します。

※「 2. 建退共制度に加入していない」に該当した場合は、「共済契約者番号」は「-」、「うち、被共済者数②」は「0人」とし、これ以外の項目は記載してください。

(単位:人)

共済契約者番号	事業所名	就労予定労働者数①	うち、被共済者数②	被共済者以外(①—②)
-	〇〇建設(株)	〇〇人	0人	〇〇人

(被共済者以外(①—②)の内訳)

企業の役員	中退共、商工会など他の退職金制度に加入	自社の退職金制度のみを適用	その他(具体的に)
△人		□□人	

注1) 自社の退職金制度と建退共制度を両方適用している場合は、被共済者に該当しますので、「うち、被共済者数②」にその人数を記載してください。

注2) 「中退共、商工会など他の退職金制度に加入」の場合は、加入証明書や契約書の写しなど、加入していることが分かる資料をつけてください。

注3) 「自社の退職金制度のみを適用」の場合は、就業規則、退職金規程の写しなど、適用していることが分かる資料をつけてください。

注4) 工事種別、工法等により「就労予定労働者数①」が著しく少ない場合は、その理由の分かる資料をつけてください。